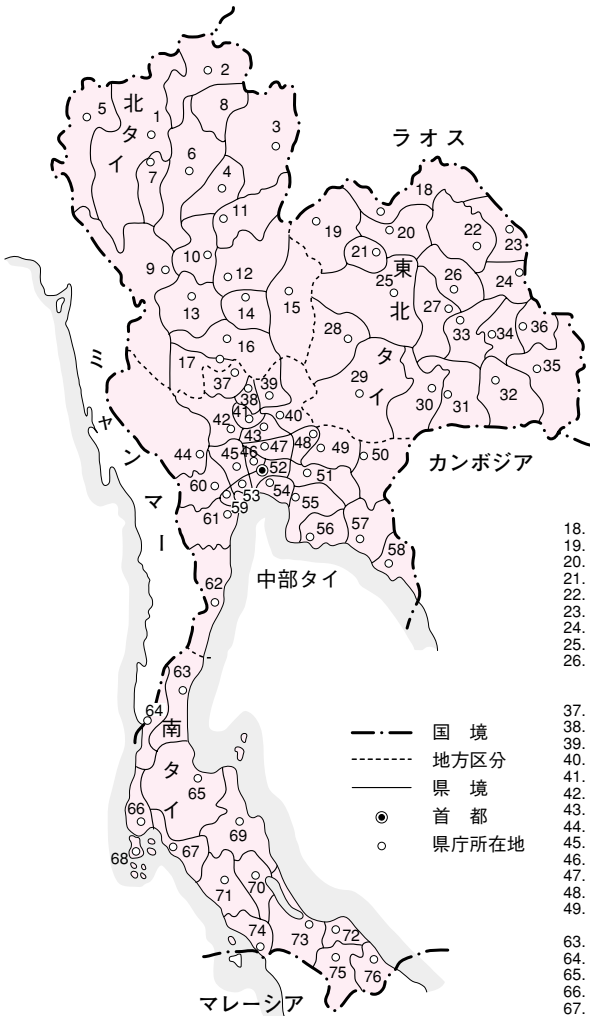


政治対立の激化と経済の暗転 : 2008年のタイ

著者	相沢 伸広, 重富 真一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2009年版
ページ	[251]-282
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002640

タイ

タイ王国	宗 教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面 積 51万3114km ²	政 体	立憲君主制
人 口 6632万人(2008年末)	元 首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首 都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通 貨	バーツ(1米ドル=35.09バーツ, 2008年平均)
言 語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県庁所在地名と同じ)

- | | | | | | | | | |
|---------|--------------|------------|------------------|------------------|------------------------|------------------|--------------|--------------|
| 北タイ上部 | 1. チェンマイ | 2. チェンラーイ | 3. ナーン | 4. プレー | 5. メーホーンソーン | 6. ランパーン | 7. ランプーン | 8. バヤオ |
| 北タイ下部 | 9. ターク | 10. スコータイ | 11. ウッタラディット | 12. ビサヌローク | 13. カンペンベツト | 14. ピチット | 15. ペチャブーン | 16. ナコンサワン |
| 東 北 タ イ | 17. ウタイターニー | 18. ノーンカーイ | 19. ルーイ | 20. ウドンターニー | 21. ノーンブアランプー | 22. サコンナコン | 23. ナコンパノム | 24. ムクダーハン |
| | 25. コーンケー | 26. カーラシン | 27. マハーサーラカム | 28. チャイヤブーム | 29. ナコンラーチャシーマー(コーラート) | 30. プリラム | 31. スリン | 32. シーサケート |
| | 33. ローイエット | 34. ヤソートン | 35. ウボンラーチャターニー | 36. アムナートチャルーン | 37. チャイナート | 38. シンブリー | 39. ロップブリー | 40. サラブリー |
| 中 部 タ イ | 41. アーントーン | 42. スバンブリー | 43. プラナコンシーアユタヤー | 44. カーンチャナブリー | 45. ナコンパトム | 46. ノンタブリー | 47. パトゥムターニー | 48. ナコンナーヨック |
| | 49. プラーチンブリー | 50. サケーウ | 51. チャチュンサオ | 52. クルンテープ(バンコク) | 53. サムットサーコン | 54. サムットプラカーン | 55. チョンブリー | 56. ラヨーン |
| 南 タ イ | 57. チャンタブリー | 58. トラート | 59. サムットソングクラーム | 60. ラーチャブリー | 61. ペッチャブリー | 62. プラチュワブキーリーカン | 63. チュムボー | 64. ラノーン |
| | 65. スラーターニー | 66. バンガー | 67. クラビー | 68. プーケット | 69. ナコンシータマラート | 70. バッタラン | 71. トラン | 72. バッタニー |
| | 73. ソングラー | 74. サトゥーン | 75. ヤラー | 76. ナラティワート | | | | |

政治対立の激化と経済の暗転

あい ざわ のぶ ひろ しげ とみ しん いち
相 沢 伸 広・重 富 真 一

概 況

2008年はタクシン元首相の復権を目指す親タクシン派と、「民主主義のための人民連合」(PAD)をはじめとする反タクシン勢力との間で激しい対立が続いた。反政府運動は次第にエスカレートし、参加者たちはついには首相府、国会のみならずスワンナプーム国際空港も占拠して、国際社会に大きな衝撃を与えた。政府、PAD、国軍の間で緊張関係が続くなか、憲法裁判所の裁定で2度も首相が失職に追い込まれるなど、2008年はタイ史上まれにみる動乱の年となった。

一方経済は、年の前後半でその様相が大きく変化した。上半期は民間消費、投資が回復基調にあり輸出も急増したため、経済は全体に明るさを取り戻しつつあった。石油や農産物価格の高騰で、むしろインフレ対策が急務であった。ところが年央からの国内政治混迷と農産物価格下落に加えて、世界経済危機で輸出市場が縮小し、経済はたちまち悪化して、不況対策が重要となった。

対外関係では、ブレア・ヴィヒア寺院遺跡のカンボジアによる世界遺産登録をめぐる、タイ・カンボジア両国軍間の銃撃戦に発展するほど緊張が高まった。

国 内 政 治

サマック内閣発足と選挙管理委員会

2007年12月23日の総選挙で、タクシン元首相が率いた旧タイラックタイ党メンバーを中核とする「人民の力党」が第1党となった。2006年のクーデタ後に成立したスラユット政権は、憲法改正や一連の汚職追及を通じて親タクシン派の一掃に腐心したものの、選挙結果は東北部、北部を中心として、親タクシン派が依然としてきわめて強いことを示した。選挙管理委員会は、当選圏に入った候補者のうち83人に選挙違反の疑いなどで当選を保留したが、そのうち65人は人民の力党

所属候補者であった。選挙管理委員会は、この83人について選挙違反の有無について調査し、その結果、人民の力党候補者については19人に対して当選を認めず、うち4人については再立候補すら許さなかった。この決定に対して、サマック党首は、自分を首相にさせないための恣意的な選挙管理であると批判した。

人民の力党は第1党の地位を得たものの、単独過半数には到達しなかった。そのため、人民の力党は中小政党との連立工作を第2党の民主党と競わねばならなかった。団結開発党、中道党、国王臣民党の小政党3党との連立については2007年末までに合意したものの、タイ国民党、国家貢献党の中政党2党との連立交渉は難航した。2党からは、(1)王室への忠誠を誓う、(2)プレーム枢密院議長への誹謗中傷中止、(3)政敵への報復はしない、(4)タクシン元首相の裁判への不干渉、(5)タクシン前政権関係者の汚職容疑を調査する資産調査委員会(ASC)を解散しない、という連立条件が提示され、議会での安定多数を確保したい人民の力党は最終的にこれを呑んだ。こうして人民の力党を中核とする6政党の連立が成立し、480議席中316議席を占めるに至った。1月28日、人民の力党のサマック党首が国会で新首相に選出された。タクシン元首相の「代理人」を公言し選挙戦を戦ったサマック党首が、クーデタでその座を追われたタクシンおよび旧タイラックタイ党メンバーの政治的地位をどのように回復していくかに注目が集まった。

タクシン帰国と憲法改正動議

まず、海外で事実上の亡命生活をおくっているタクシン元首相の処遇が問題となった。2007年に逮捕状が出て以来、帰国すれば逮捕される公算が強いものの、人民の力党としては、タクシンを復権させることが選挙公約であった以上、そのために尽力することは当然であった。2月28日、帰国したタクシン元首相は裁判所に出頭し、保釈金を払って、タイ国内での活動を再開した。自身は「政治活動からは手を引く」と述べる一方で、内閣にはタクシンの元側近や、その家族が入閣するなど、その存在感は失われていなかった。タクシン復権に向けて人民の力党が処理していく具体的な政治課題としては、20億ドルに上る凍結された一族の資産の回収、有罪判決の撤回、そして政界への復帰があり、政権与党となった人民の力党はその政治力、経済力を活用し司法と闘う構えをみせた。

3月25日には、人民の力党党会議が開催され、ここでクーデタ政権下で制定された憲法の改正を求める方針を固めた。修正案の焦点となったのは、憲法第237条および第309条であった。第237条は、政党幹部が党員の選挙違反行為を知って

いた場合、憲法裁判所がその党に対して解党命令を下せることを規定していた。人民の力党、タイ国民党、中道党は、各党の幹部が、選挙管理委員会により選挙違反の判定を下されていたため、現行憲法の規定では、憲法裁判所によって3党に対し解党命令が下される可能性が高い状況であった。そのため3党は、解党の危機を免れるためにも、憲法修正による第237条の一刻も早い撤廃を望んだ。第309条はクーデタ恩赦条項といわれ、クーデタ主導者に対する訴追を不可能とし、クーデタ政権下で設立された政府機関の法的地位を保証するものであった。ここで言及された政府機関には、タクシン一族の不正に対する追及の中心機関であるASCが含まれている。人民の力党は、この条項を改正することでASCを廃止し、タクシン元首相の不正に対する追及をやめさせることを狙った。憲法改正をめぐっては、他にも上院や選挙管理委員会など、反タクシン派の牙城となっている各機関の法的地位を保証する条項が修正検討対象として挙げられ、改憲をめぐって激しい論争が展開された。改憲をめぐる議会内外の政治集団は、大きく分けて3派あった。全面改正を求める人民の力党、第237条のみの改正を求めるタイ国民党および中道党、そして改正に強く反対するPADおよび民主党他クーデタ政権支持者である。5月21日には与党連合が下院に憲法改正案を動議したものの、動議への署名を撤回する議員が相次ぎ、動議無効となった。議会内での決着に決め手を欠く状況にあって、議会の外では、プラソン・スンシリ元外相をはじめとする2007年憲法の起草者およびPADが、「流血の惨事も起こりうる」として憲法改正をすすめようとする人民の力党らを警告した。PADらは、一種のクーデタであると改憲を激しく非難し、バンコクにおける反対運動は盛り上がりを見せるようになっていた。

PADの攻勢

メディアグループ創始者、ソントイ・リムトンクンをリーダーとするPADは、かつて2006年に10万人規模の反タクシン運動を主導し、バンコクの間層を中心とする反タクシン派を動員したことで、一躍注目を浴びた。サマック政権が成立し、タクシン元首相が帰国すると、PADは再び運動を活発化し、3月28日には反サマック、反タクシンを標榜する政治集会を開催した(表1)。政府の改憲動議以降、PADは反対運動を活発化させ、5月25日にはバンコク首都の主要幹線道路で大規模な政治集会を開催し、バンコクの間層に依然として支持者が多いことを示した。

表1 PAD 幹部一覧

名 前	経 歴
ソンティ・リムトンクン	メディアグループ創始者・テレビ局(ASTV)オーナー
チャムロン・シームアン	退役軍人(少将), 元バンコク都知事
ソムサック・コーサイスック	国営企業労働組合委員長
ソムキアット・ボンパイブーン	元ラチャバット大学教授, 民主党議員
ビポップ・トンチャイ	NGO 活動家
スリヤサイ・カタシラー	NGO 活動家
チャイワット・シンスウォン	元工業相, 民主党議員候補
アモーン・アモンラッタナモン	元学生運動リーダー, 元農民復興基金事務局長
トゥートブーム・チャイディー	元国会議員, 元労働運動リーダー

(出所) Bangkok Post, Nation から作成。

PADの運動の主眼は、タクシン元首相の政治生命を絶つことであり、そのためにも、サマック政権を退陣に追い込むことであった。ソンティによれば、タクシン政治の諸悪の根源は、政治家が選挙で票買収を行い、政権を握った後は、ポピュリズム政治によって政府の資金をばらまいて、自分の利益に結びつける仕組みにある。したがって、選挙結果はカネで買われた民意にすぎず、そこに正当性はないし、そうやって当選した政治家の横暴を許すような「選挙による民主政治はタイにはなじまない」という。

ソンティはその代わりとして、選挙で政権を握った者のみならず、より多様な意見が政策決定に反映される政治システムの構築が必要だと主張した。これを彼は「新政治」と呼び、下院議員の70%を職業集団の代表からなる任命議員にすべきだという。

PADはまた、親タクシン派を一掃することはすなわち「国王を守る」「君主制を護持する」ことであると呼びかけ、自らの活動を国王のために闘っているものと喧伝した。PADは自らの活動が王室寄りであることを示すため、シンボルカラーをプミポン国王の誕生色である黄色と定め、サマック政権および親タクシン派は、君主制を危機に陥れる勢力として対置し糾弾した。このため、PADは人民の力党議員で首相府相のチャカポップによる枢密院批判発言を取り上げて、君主制を脅かす行為としてとくに非難し、5月には辞任に追い込むことに成功した。またノッパドン外相が、カンボジアに対してプレア・ヴィヒア寺院遺跡の世界遺産単独登録を認めたことを「売国行為」として強く非難し、7月には辞任に追い込んだ。こうした一連の政府批判を通じて、PADは自らの活動を単なる反政府

運動ではなく、愛国行為であると位置づけ、選挙結果によって示された「民意」をその存立基盤とするサマック政権に対峙する戦略を採った。

非常事態宣言とデモ隊の衝突：国軍のサボタージュ

8月26日、PADは反タクシン、反サマックの運動を一段と強化し、政府に圧力をかけるため、首相府、財務省、運輸省、加えて国営放送局を封鎖・占拠した。PADの動きに対し、一部の国営企業労組も協調する動きをみせ、タイ国鉄労組は27日から長距離列車の運行を停止し、バンコク港湾組合もまた活動を一時停止させ荷揚げができない状況が発生した。29日には、PADの支持者がブーケット、ハジャイ、クラビの南部3空港を占拠し、航空交通網に大きな打撃を与えた。サマック首相はこうした一連のPADの動きを違法とし、その取り締まりには必要であれば武力の行使も辞さないと強い態度を示した。刑事裁判所もPAD幹部9人に対して内乱罪の容疑で逮捕状を発行した。しかし同幹部は出頭を拒否し、政府要所の明け渡し要求にも応じなかった。警察隊の強制排除の試みも失敗し、事態は膠着した。アヌボン陸軍司令官はこの時点では警察の事態収拾を見守るとして、国軍の出動は行わないと述べた。打開策が見出せないなか、PADは首相府敷地内に抗議集会の常設舞台を設置し、そこで反タクシン運動を支持した学者や

軍人、民主党の議員などが入れ替わり反政府演説を展開した。

9月2日未明、PADとタクシン支持派の「反独裁民主戦線」(UDD)が衝突する事態となり、死傷者が出た。サマック首相は午前7時、バンコクに非常事態宣言を発令し、治安秩序回復の責任者にアヌボン陸軍司令官を指名した。しかし、アヌボン陸軍司令官は同日午後の記者会見でPADの強制排除は行わないことを明らかにし、非常事態宣言は有名無実化した。この結果PADに対する強制執行力がないことを悟った政府は、4日、現政権の支持を問う国民投票実施を閣議決定した。改めて国民の信任を受けて、PADの勢いを殺ごうとしたのである。

サマック首相、兼職違反判決により失職

PADがサマック政権の国民投票案を「時間稼ぎ」だとして非難するなか、9月9日、憲法裁判所は、サマック首相のテレビの料理番組出演が、首相の副業禁止を規定する憲法第276条に反するとして、違憲判決を下した。この結果、サマック首相は自動的に首相資格を失った。これに対し、親タクシン派は、サマック首相を退任させ政治的膠着を打開するための政治的判決であるとして、憲法裁判所を非難した。出口のみえなかったPADとサマック政権の対立は、思わぬ形で終結し、タイ政治における司法機関の力をまざまざとみせつける結果となった。

次期首相の選出は、まずサマック人民の力党党首の再選出を軸に進んだ。しかしながら、サマック党首の擁立には、与党内でイサーン・パタナー派が反対した。連立与党のタイ国民党、国王臣民党、国家貢献党からも、サマック続投では国内の政治対立を解消することはできないとして、新たな候補の擁立を支持する声が相次いだ。その結果、サマック党首は再指名を断念し、党首を辞任した。その後、ソムチャイ首相代行が人民の力党党首に就任し、9月17日には連立与党の支持を得て、国会で新首相に選出された。

ソムチャイ組閣と国会前の衝突事件

9月24日、国王の認証を受け、ソムチャイ新内閣が発足した。新内閣の最大の課題は国内の政治対立の解消であるが、PADはソムチャイ新首相もまたサマック前首相と同様タクシンの代理人にすぎないとして、その正当性に異議を唱え、即時辞任を求め続けた。ソムチャイ新首相は、夫人がタクシン元首相の実妹であり、タクシン元首相の義弟に当たる。ソムチャイ内閣は、サマック前政権と同様、人民の力党を中心とする連立内閣であり、大半の閣僚が留任もしくは横滑りした。

新たに PAD との交渉の切り札として、元陸軍司令官で元首相のチャワリットが副首相として入閣した。

PAD は、新首相の就任に必要な国会における所信表明演説を阻止するため、約5000人を動員し国会を封鎖した。ソムチャイ新首相は、警察当局に封鎖の強制排除を指令した。10月7日未明、包囲する PAD に警官隊が催涙弾を発射したことで、死者2人、負傷者約400人を出す事態となった。PAD が強制排除された国会で所信表明演説は午前11時から行われたが、民主党は警官隊の強制排除に抗議し議会を欠席した。演説の間にも、再び国会を包囲しようとする PAD と警官隊の衝突は続き、断続的に催涙弾が使用された。ソムチャイ首相は演説後、ヘリコプターで国会を脱出するなど、政治対立は一気に緊張の度合いを高めることとなった。

10月7日の PAD と警察当局との大規模衝突において、多数の死傷者が出たことで、警察の対応が激しい批判にさらされることとなった。警察側は手段の合法性を主張したが、PAD は警察が催涙弾を地面ではなくデモ参加者に向けて発射したことに抗議した。

シリキット王妃、葬儀参列

10月13日、PAD と警官隊との衝突事件で犠牲になった27歳の女性、アンカナーの葬儀にシリキット王妃が参列した。治安当局との衝突により市民に犠牲が出たのは、1992年5月事件以来のことであった。アンカナーの父親によると、王妃は「(アンカナーは)とてもよい子で、国家と国王を助けるために犠牲になり、国王もこのことをご存じだ」と語ったという。葬儀には、三女のチュラポーン王女その他、アヌポン陸軍司令官、カムトン海軍司令官、イティポン空軍司令官らの国軍幹部、民主党アビシット党首、アピラック・バンコク都知事兼民主党副党首、ソンティ・リムトンクンをはじめとする PAD 幹部、反タクシン派として名高いジャルワン会計検査院長等が参列し、その様子が国内外に報じられた。ソムチャイ首相は当日、バンコクから約200km 離れたフアヒンの宮殿に滞在中の国王に呼ばれ、10月7日事件とその後の情勢を説明しに参内していた。

シリキット王妃自らがこうしたデモ参加者の葬儀に出席するのは、前例のないことであった。そしてこのことは、PAD にとってきわめて大きな意味を持った。王妃が参列したことで PAD は王室の支持を得たと理解し、反政府運動は再び勢いを得ることとなったからである。PAD の反政府活動が長期化し、PAD 幹部へ

の逮捕状が出るなかで、王妃の葬儀参列は、その活動の正当性を確認するための大きな精神的な支えとなったのであった。

クーデタの噂

10月7日の衝突事件以降、事態の収拾をめぐって、クーデタの噂が広がった。事件の責任をとって辞任したチャワリット元副首相も9日、バンコクポスト紙のインタビューで、事態打開はアヌボン陸軍司令官次第であり、クーデタ挙行を躊躇すべきでないと述べた。アヌボン陸軍司令官は、サマック内閣時から国軍の中立性を強調し、クーデタの噂を打ち消し続けていた。10月1日付国軍の定期人事において国軍内の基盤を固めたこともあり、国軍がクーデタを起こすか否かははいよいよアヌボン陸軍司令官次第とされ、その発言が注目されていた。

こうしたなかアヌボン陸軍司令官は、10月16日のテレビ演説において、「現段階においては」という留保つきながら、解決のためにクーデタという手段はとらないことを明言しつつ、「私が首相ならば辞任する」としてソムチャイ首相に対して辞任を勧告するようになった。国軍はこれまで、PADからはクーデタに及び腰であるとして非難され、政府からは首相の指令をことごとく無視して距離をとってきた。ここに来てははっきりと国軍がソムチャイ政権から離反する姿勢をみせたことは、政権に大きな打撃となった。

スワンナプーム国際空港占拠

11月25日朝、PADは「最後の闘い」と銘打って、まずバンコク・ドンムアン国際空港を占拠した。8月の首相府占拠以来、臨時首相府がドンムアン国際空港に置かれており、アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会談のため、ペルーを訪問しているソムチャイ首相の帰国を阻止しようというのが、行動のきっかけとなった。同日午後には、スワンナプーム国際空港の占拠に成功し、ソムチャイ首相の退陣を求めて政府に圧力をかけた。

国際空港の占拠というこれまでに前例のない手法は、観光業のみならず、流通産業など様々な経済分野に対して、きわめて大きな悪影響をもたらすものであった。しかしながら、PADは「空港閉鎖は短期的な困苦をもたらすが、現政権が存続すれば長期的な困苦をもたらす」と主張し、産業界の支持を失うリスクを冒してでも、国際空港の占拠という戦術を採った。PADには、政府への圧力を高めるために長期化する反対運動を盛り上げる起爆剤が必要不可欠となっていた。政府側は10月7日に犠牲者を出して以降、PADの集会にはきわめて慎重な対応に終始しており、自壊することを待つ戦術に切り替えていたのである。PADによる占拠によって、空港機能は停止し、すべてのフライトがキャンセルに追い込まれた。その結果PADの思惑どおり、事態の解決を急がせる国内外の圧力が高まったのであった。

こうしたなか、アヌボン陸軍司令官は、ソムチャイ内閣の総辞職と議会の解散、およびPADのスワンナプーム国際空港からの退去と、抗議行動の終結を提案して事態の打開をしようとした。しかし、この提案は双方ともに受け入れられず、11月26日にソムチャイ首相は改めて、現政権は民意を反映した正当なものであり、「民主主義と法を守るため」に、首相辞任の考えがないことをテレビ演説で明らかにした。

人民の力党解党判決

ソムチャイ首相に引導を渡したのは、サマック前首相の退陣時と同様、憲法裁判所であった。12月2日、憲法裁判所は人民の力党、タイ国民党、中道党の三党に対し、憲法273条に則り選挙法違反による解党命令を下した。同党の党首および党役員に5年間の政治活動禁止を言い渡し、その結果ソムチャイ首相は失職し、内閣総辞職となった。解党判決は2007年5月にタイラックタイ党が受けて以来、親タクシン派政党として2回目であった。今回の判決では、ヨンユット副党首が

最高裁判所で、選挙違反で有罪とされたことが解党理由となっている。前回2007年12月選挙時に、副党首であったヨンユット氏が、妹の選挙運動に対して資金供与したことが買収行為に当たり、選挙管理委員会は選挙違反であったとの裁定を下し、2008年7月に議員資格を剥奪していた。副党首の選挙違反を受けて、組織の責任を問われた人民の力党は解党し、党員の多くが後継党となったプアタイ党に移籍した。

ソムチャイ内閣退陣および人民の力党解党を受けて、空港を占拠していた PAD は勝利宣言を行い、12月3日、PAD は速やかに占拠を解除して集会を解散した。憲法裁判所の判決は、当初の予定より早められており、12月5日の国王誕生日を前に事態を解消するために動いたのではないかと、各紙で報じられた。

ネーウィン派の離脱とアピシット内閣成立

与党3党の解党命令を受け内閣は総辞職し、各政党は新政権樹立に向けて多数派工作を進めた。野党第1党の地位にあった民主党は人民の力党を割って出たネーウィン派、タイ国開発党(旧タイ国民党)、タイ矜持党(旧中道主義党)、国家貢献党、タイ合心国家開発党との協力を取りつけ、議席の過半数を確保した(表2)。人民の力党の後継党となったプアタイ党は、多数派工作において劣勢となり、ネーウィン派の呼び戻しに努めたものの失敗し、与党の座を明け渡すこととなった。

今回の多数派工作で鍵となったのは、ネーウィン派であった。東北部を強力な支持基盤とするネーウィン派は、2001年に誕生したタクシン政権の中核を成し、派閥の領袖であるネーウィン・チットチョープはタクシンの側近中の側近と目され

表2 2008年アピシット首相選出時の議席数(太線は連立の区分を表す)

政党・派閥名	議席数	12月2日判決前議席数
民主党	165	165
ネーウィン派	35	—
タイ国開発党(旧タイ国民党)	15	34
国家貢献党	23	24
タイ矜持党(旧中道主義党)	11	11
タイ合心国家開発党	9	9
プアタイ党(旧人民の力党)	178	232
王民党	5	5
合 計	441(12月2日判決により欠員39名)	480

(出典) Bangkok Post, Nation 他から作成。

ていた。しかしながら、ネーウィン派はサマック首相が失職した際、新首相選出に当たってサマック自身の再選、もしくはスラボン財務相の登用を主張したため、ソムチャイ内閣においては人事面で冷遇された。ソムチャイ内閣の総辞職を機に、ネーウィン派は民主党支持に回することで、一派の政治的影響力の回復を狙ったのであった。この結果、アピシット民主党党首が12月15日、新首相に選出され、民主党は2001年以来、7年ぶりの政権復帰を果たした。(相沢)

経

済

消費、投資の回復と輸出の急増

2007年央にクーデタ政権が選挙を通じた権力移譲の方針をはっきりさせて以降、政治の将来見通しがたってきたこともあって、タイの経済は回復基調に転じていた。予定どおり選挙が行われて新政権が立ち上がり、2008年に入っても民間消費と民間投資の回復基調は続いて、消費者信頼指数も上昇していた。

そうしたなかで起きたのが、コメの国際価格高騰であった。タイの輸出米価(100%米Bグレード)は2007年12月平均の1トン当たり111^{ドル}から、2008年5月平均で298^{ドル}と一気に3倍近くにまで駆け上がった。ここ数年の輸出価格は100^{ドル}を上回ることがほとんどなかったもので、これは前代未聞の水準である。価格高騰は輸出増への強いインセンティブとなり、1～4月の輸出量は2007年同期の1.8倍、輸出額では2倍になった。タイは世界最大のコメ輸出国であり、またコメはタイの農産品輸出額の3割、総輸出額の2%強(2007年)を占める主要輸出品目である。

コメ以外の主要農産品も、2007年末から2008年前半にかけて価格が上昇するか、きわめて高い水準にあった。農産物のうち生産額1位の天然ゴムは、輸出価格が2008年に入って急上昇し、7月には前年平均の1.4倍になった。生産額がコメに次いで第3位のキャッサバでも、ここ数年1kg当たり高くてもせいぜい1^{バー}台前半だったイモ価格が、2007年後半から上がり始め、2008年2月には2^{バー}台に乗った。こうした農産品価格の上昇により、2008年の農産物およびその加工品輸出額が増加し、総輸出額を押し上げた。とりわけ5～6月期は農産品輸出額が急増し、加えて工業製品の輸出も東南アジア諸国連合(ASEAN)、中国、中東、東欧など新興市場向けに大幅に増加した。こうして輸出はいっそう力強く経済成長を牽引した。観光も好調で、上半期の外国人観光客数は2007年を70万人も上回って

いた。

インフレ率の急上昇

コメの輸出価格高騰はただちに国内のコメ価格に反映した。タイのコメ流通は基本的に市場メカニズムに依拠したものであり、しかも生産量の半分が輸出に回るという状況がある以上、輸出市場の影響は避けられない。粳の庭先価格は2007年平均で1トン当たり約6800^{バー}（雨期作5%米）だったのが、2008年4月には1万3000^{バー}と2倍近くにまで上がった。当然消費者米価にもこの値上がりが反映する。バンコクの白米小売価格は2007年12月まで100kg当たり1315^{バー}で安定していたが、2008年5月には2800^{バー}と2倍以上になっていた。

こうした傾向は他の輸出農産物にもいえることであり、もっぱら国内市場向けのパーム油や飼料用メイズでも、2008年前半は価格が高水準にあるか、急上昇していた。こうして農産物価格の総合指数(1995年平均=100)は年初の237から7月には291にまで上がったのである。

またこの時期は原油価格の急騰を受けて、国内のガソリン、ディーゼル価格が年初から7月までに3割程度値上がりした。エネルギーと食料の価格上昇で、インフレ率は1月の4%から、4月には6.2%、そして7月にはついに9.2%にまで上がっていった。過去10年間、タイが経験したことのない高率のインフレである。

農産物の庭先価格上昇は、全般的に農民層の所得増をもたらした。しかしその恩恵を最大限に受け取ったのは、高価格の時期にコメの収穫ができた中部タイの乾期作可能エリアである。2008年の乾期作(収穫期は2~8月)は前年の2割も作付面積が増えている。千載一遇のチャンスとばかりに競って作付をし、灌漑水の得られるところでは3期作をする農家も現れた。しかし同じコメ農家でも自給生産部分の大きな農民にとっては、農業機械に入れるガソリンや肥料価格の高騰で、結局自分の食べるコメが高コストになった。もちろん消費者、とりわけ貧困層にとって、食料品などの物価上昇は生活への脅威であった。

景気と物価高、二方面にらみの経済対策

インフレ圧力が強いといっても、これは経済の過熱によるものではなく、石油価格や輸出農産物価格の上昇という国外の要因によるところが大きい。タイの最大の輸出先であるアメリカはサブプライム問題などで経済が悪化しており、タイ経済は回復基調にあるとはいえ、まだ不安要因を多く抱えていた。サマック政権

は、景気回復を本格化させ、同時にインフレ圧力を抑制するという2つの課題を抱えてスタートしたのだった。2月18日の所信表明演説で、サマック首相は緊急対策として19項目を挙げたが、そのうちの経済対策は、(1)低所得層向け国家資源直接配分政策、(2)パーツと諸物価の適正水準維持、(3)投資促進とインフラ整備、(4)エネルギー・環境対策、とに大別できる。

低所得層向け国家資源直接配分政策は「ポピュリズム政策」とも呼ばれ、かつてタクシン政権が政治的な人気とりも意図して導入したものが継続ないし復活された。それらは、村落基金(行政村と都市部コミュニティに一律配分され住民への低利融資に使われる基金で、1地域当たり100万^{バー})、OTOP(一村一品プログラム)、庶民銀行(都市小規模事業者への融資事業)、SML 村落開発事業(村落やコミュニティの事業用に人口規模に応じて5万から35万^{バー}の7区分で資金を配分する)、低所得者向け住宅供給、農家負債返済猶予(農業および農業協同組合銀行からの少額借入金の返済を猶予)である。このうち農家負債返済猶予事業はスラユット政権では実施されなかったもので、タクシン派政権の復活を象徴するものであった。

これらのプログラムは早くも3月末に具体化され、4月1日の閣議で事業実施が決定されている。その内容と想定受益者数(カッコ内)は、村落基金に1億6000万^{バー}(タクシン政権下での配分後に生まれた1600カ村)、庶民銀行プログラムに50億^{バー}融資枠(25万世帯)、SML 事業に200億^{バー}(全村=約8万カ村)、低所得者の住居取得に100億^{バー}の低利融資枠(1万5000世帯)、農家負債返済猶予事業に4億^{バー}(34万件)となっている。このほか石油代替燃料源となる作物栽培の支援融資プログラムも行われることになった。

これら草の根への所得移転政策とは別に、急速に進む物価高への対応も急務であった。主食のコメについては、政府は保有在庫のなかから210万トンほどを商務省直営の安売り店(通称、青旗店)にて市価の2割引で売ることを、4月29日に閣議決定した。これは国内年間消費量の約2割に当たる量である。またミンクワン商務相が業界団体や企業と積極的に交渉し、60もの品目について一時的な値上げの抑制や値下げすら承諾させた。たとえば豚肉流通業界は商務相の説得を受けて、2カ月間、市価1kg当たり120^{バー}の豚肉(赤肉)を98^{バー}で売ることを承諾した。肥料会社も同様に一定量の肥料を値下げして販売することにした。

一方政府は3月4日の閣議で、所得補助と景気刺激策、省エネ促進を兼ねて、種々の減税策を打ち出した。その内容は所得減税、コミュニティ企業・中小企業

向け減税、企業の省エネなど設備投資を対象とした減税、株式市場上場促進のための減税、そして不動産取引減税である。

さらに政府は7月15日の閣議で、低所得者層にターゲットを絞ってエネルギー価格高騰の影響を緩和し、同時にエネルギーの節約や代替エネルギー利用促進を進めるために、以下のような「6項目6カ月危機対策」を打ち出した。

- (1) ガソホル(バイオエタノールを混ぜたガソリン)使用促進のための物品税引き下げ(ガソホル, ディーゼル, バイオディーゼルの物品税率を200~400分の1に引き下げ)。
- (2) 家庭用LPガスの値上げ6カ月延期。
- (3) 水道料金の引き下げ(月50立方メートル未満使用の世帯は料金を無料とする)。
- (4) 電気料金の値下げ(電気使用量が月150ユニットを超えない世帯について, 80ユニットまでは政府が全額負担し, それを超える場合は半額を負担する)。
- (5) バスの無料化(バンコクを走る空調なしのバス半数を無料にする)。
- (6) 電車運賃の無料化(空調のない3等車の電車運賃を全国無料にする)。

公共料金の値下げという性質上, 受益者数は多い。財務省財政経済局によると, 電気料金と水道料金の値下げ対象になる世帯数は総世帯数のそれぞれ3分の2, 4分の3に上る。無料バスの利用者は1日のべ43万人, 鉄道の場合は9月だけで320万人が利用したとされる。またガソホルとディーゼルの消費量は石油消費量全体の約半分を占めるので, その減税効果も広範囲となる。なおこの6項目対策による税収減と公共料金収入損失補填, および3月に決定した減税額を合わせると, 政府の財政負担は約750億^{バー}, 2008年度国家予算の4%超となる。

政府が価格抑制や所得政策をとる一方で, 中央銀行も通貨・金融政策スタンスをインフレ抑制へとシフトし, 7月にそれまで1年間3.25%に据え置いてきた政策金利(1日物レポレート)を0.25%引き上げた。この背景には, バーツの対ドル為替レート上昇圧力が弱まったとの判断がある。前年に引き続き, バーツ価は上昇傾向にあって, しかもアメリカの金利との格差が縮小したので, タイ中央銀行は政策金利を低めに設定することで, バーツ高を抑制する政策を採ってきた。国内の消費や投資が落ち込む状況では, バーツ安にして輸出を促進しなくてはならないという事情もあった。2006年12月に外国人投資家のバーツ購入規制(30%強制預入制度)を導入し, 批判を受けながら1年以上にわたり継続したのも, バーツの増価を抑制するためであった。しかし2月29日, 中央銀行はこの強制預入制度を廃止しており, この時点で上昇圧力は弱まったとみていたのだろう。実際,

3月19日を境にバーツの対ドルレートが下がり始め、6月にはそのペースが速まった。強制預入制度廃止や政策金利引き上げに対しては、経済界から景気への影響を懸念する声が出たが、中央銀行は8月にも0.25%の政策金利引き上げを行っているから、この時までにはインフレ抑制への配慮が勝っていたといえよう。

投資政策面では、政府による大規模公共事業(メガプロジェクト)への期待が高まっていた。タクシン政権時代に計画された首都圏鉄道網のうちパープルライン(バンコク北西郊外＝市内)とブルーライン(南西郊外＝市内)については閣議決定がなされ、前者については3月に日本政府と円借款の調印も済んだ。政府は10月末にメガプロジェクトの早期実施を閣議決定したが、政治の混乱もあって工事着工には至らなかった。エネルギー・環境政策については、6月初めにE85ガソール(エタノール85%混合)とその対応車に関わる優遇税率を打ち出した。前年にE20(エタノール20%混合)を使用するエコカー生産に投資奨励を出して、主要自動車メーカーの申請を受けつけたばかりだったので、唐突な方針転換である。石油価格の高騰が続くなかで、より石油を節約するためとの説明であるが、自動車業界はもとより投資委員会からも反発が起きた。

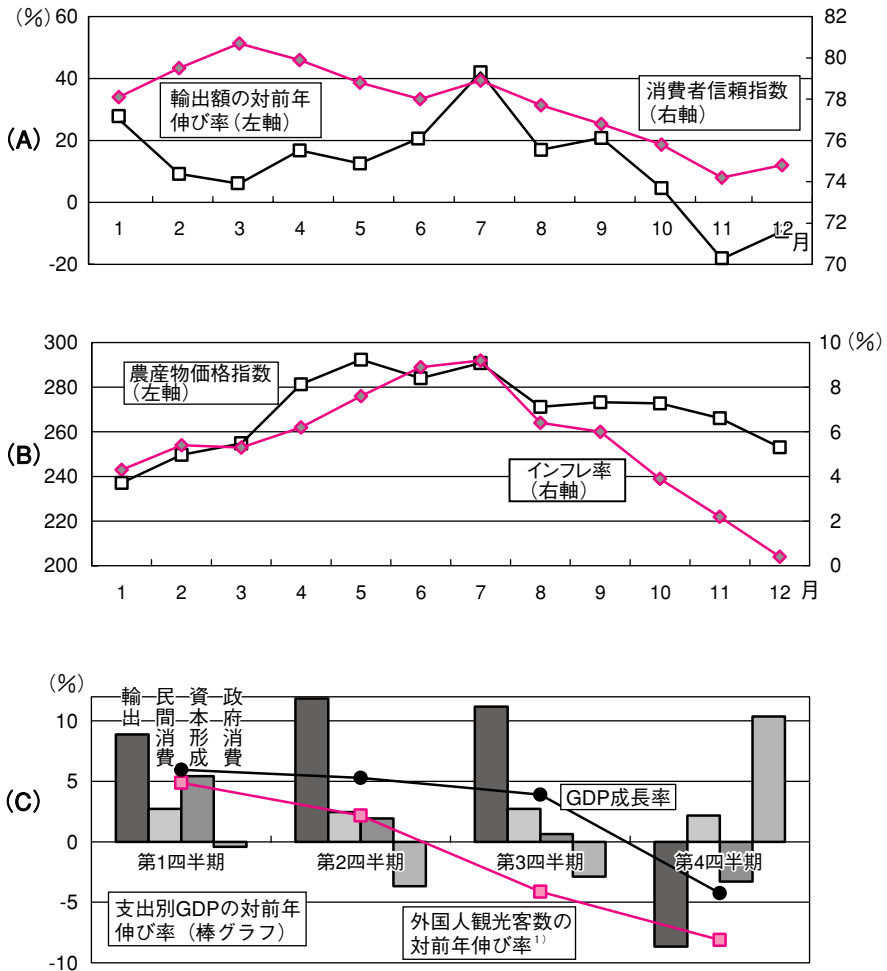
諸経済指標の反転

回復基調にあった経済にとって最大の不安材料は、3月頃から次第に激化し始めた政治対立であった。消費者信頼指数は4月から再び下降に転じ、「6項目6カ月危機対策」の発表された7月は上向いたものの、その後は12月の政権交代まで下がる一方であった(図1A)。もともと世界的な金融不安があるなかで、国内政治の混乱は外国人投資家の資金引き上げにつながり、タイ証券取引所(SET)指数は5月から急落した。

頼みの輸出にもかげりがみえ始めた(図1A)。7月には新興市場向けの農産品輸出額が減少した。これは農産物価格が停滞ないし下落に転じたこと、石油価格の下落で中東諸国の輸入が減少したことなどによる。農産物輸出価格はコメが6月から、ゴムは8月から下落し始め、タピオカも年央から価格が伸び悩む。

政治の混乱は観光産業を直撃した。PAD支持者による8月の地方空港、とりわけプーケットのような国際的観光地での空港占拠と11月のスワンナプーム国際空港占拠で、通常年ならば第3～4四半期に増加する海外からの観光客数が、2008年はむしろ減少してしまった(図1C)。通年では50万人の減であり、観光客1人当たり平均3万8000バーツほどタイ国内で支出するとされており、これだけで200億バーツ

図1 2008年中のタイ経済の動き



(出所) 消費者信頼指数はタイ商工会議所大学(<http://www.utcc.ac.th>), 観光客数は観光開発局(<http://www.tourism.go.th>), それ以外はタイ中央銀行(<http://www.bot.or.th>)の各ホームページ。

(注) 1) スワンナブーム国際空港への到着数。

近い損失である。なお中央銀行推計によると、スワンナプーム国際空港閉鎖の損害額は合計2100億バーツで GDP の2.5%に相当する。

輸出農産物価格の停滞・下落は国内価格にすぐさま反映した(図1B)。籾の庭先価格はすでに4月末からの政府在庫放出を受けて下降に転じており、輸出価格の下落がそれに拍車をかけた。怒ったのは高価格の持続を期待した農民達である。5月10日に東北タイ、カーラシン県の稲作農民が政府にデモを予告した。5月末にはチェンマイの農民が、「正当な価格による」コメの買い上げを求めてデモをした。6月に入るとタイ稲作農民組合が道路封鎖やバンコクでのデモを予告して、政府に圧力をかけ始めた。下落したとはいえ、6月の籾価はここ数年来の2倍の水準である。こうした価格にもかかわらず、農民は価格のわずかな下落に反応して集合行動に出たのだった。

他の主要作物でもコメ以上のペースで庭先価格が下落した。天然ゴムの非燻煙シート価格は8月から3カ月ほどで過去5年間の平均価格を下回る水準にまで落ち込んだ。キャッサバ価格は4月、メイズは8月をピークにして、12月には2007年1月水準に戻り、オイルパームの12月価格はピーク時(1月)の半分になっていた。これらの作物の生産者も稲作農民と同様、政府に圧力をかけた。5月にはオイルパーム、10月にはメイズ、ゴム、パームの生産者が実際に道路封鎖をするか、その予告をして政府に価格介入を要求した。キャッサバ輸業者協会も10月に政府に対して価格介入を要請している。

もともとバンコク住民に評判の悪い政府は、農村住民の支持を失うわけにはいかない。農民の価格介入要求に政府はすぐさま反応し、6月10日には籾を市価より高い価格で質請けするプログラムを閣議決定した。しかし当時の市場価格は前例のない高水準にあったわけで、今後政府が質請け価格以上で籾を売りさばく見込みはないに等しい。つまり政府は赤字負担を覚悟で、農民の支持をつなぎ止めようとしたのだった。政府の価格支持プログラムは、オイルパーム、キャッサバ、メイズなどでも実施された。

一方、原油価格も7月を境に暴落し、12月にはピーク時の半値であった。こうしてインフレの最大要因であった石油と農産品の価格が下落し、インフレ率は7月の9.2%から翌8月には6.4%にまで3ポイントも下落した。そのペースのまま、10月には3.9%、12月には0.4%へと下がって、インフレ圧力は瞬く間に消えていった(図1B)。

世界経済危機と景気対策

このように政治の混乱や農産物価格の下落によって経済が下降線をたどっていたところに、9月にアメリカ発の世界金融危機が起きた。株価はさらに下落して、年末のSET指数は年初の半分になった。しかし株式市場に上場している企業は500社ほどに過ぎず、多くのタイ企業が直接投資や国内金融機関からの融資の形で資金を調達している。また中央銀行幹部によると、外国からの流入資金のうち短期間に流出する可能性が高いのは、最大でもタイの外貨準備高の10%ほどに過ぎない。一方、タイの金融機関による海外金融資産投資額はその資産額の1%程度でしかないという。こうした事情から、金融面での不安が拡大することはなく、実際外国からの融資、証券投資の純流入は10月以降プラスであった。

むしろ深刻な影響は輸出市場の縮小によりもたらされた。10月から早くも工業製品輸出額が落ち込み始めた。工業製品は輸出の4分の3を占めるから、その影響は甚大である。しかもアメリカのような危機の震源地だけでなく、上半期の輸出急伸長をもたらした新興市場がここに来て縮小した。先進国市場の依存度が高いASEANや中国、あるいは石油収入に頼る中東諸国などの主要新興市場で、大幅の輸入減となったのが響いている。唯一の成長エンジンだった輸出は第4四半期にマイナス成長となった(図1C)。

製造業、とりわけ輸出市場への依存度の高い部門では、さっそく生産規模の縮小と雇用調整が始まった。タイ繊維工業会によると9～10月に19工場が閉鎖され、5000人以上が解雇されたという。11月にはニコンのタイ法人が派遣労働者1500人を解雇し、タイ・トヨタも操業短縮を発表した。工場が多く立地するアユタヤ県の工業会によると、県内では12月までに3万人ほどが解雇されたという。

こうした状況を受けて政府は金融面でいくつかの対応措置をとった。10月にタイ証券取引所と証券会社が拠出してマッチング・ファンドを立ち上げて、外国人投資家の資金引き上げに対応できるようにした。また民間銀行と政府系金融機関に対しては、融資残高の5%ほどに当たる追加融資を求めた。2009年からの予定であった預金保護制限(ペイオフ)実施を2年間延期することにした。投資を呼び戻すために、11月には投資奨励条件を緩和し、いくつかの分野についてバンコク以外ならば工場立地にかかわらず同じ条件で奨励が受けられるようにした。政府支出を増やすために、10月14日に閣議決定までして2009年財政年度の投資予算執行を急がせた。ただし12月2日に政権が崩壊してそれが不可能になると、代わって中央銀行が3日、政策金利の1%という大幅引き下げを行い、政策的な景気て

こ入れを行った。こうした政策努力にもかかわらず、タイの GDP 成長率は第 4 四半期にマイナスとなった(図 1 C)。

民主党政権の誕生とポピュリズム政策

アピシット政権は政治の安定化と経済危機への対処という急務の課題を背負って発足した。所信表明演説では 1 年目に行うべき経済対策のなかに、60 歳以上の低所得者への生活補助、村落公衆衛生ボランティアへの報酬増額、15 年間の無償教育提供といった、新たなポピュリズム政策が盛り込まれている。前政権のポピュリズム政策はほぼそのまま継続され、SML 農村開発事業はむしろ支給額が倍増された(ただし知足経済基金と改名)から、皮肉なことに反タクシン政権となってむしろポピュリズム政策が強化されたのである。それはタクシン派の政権を支持してきた地方住民や下層民衆の政治的不満を和らげるためでもあった。

(重富)

対 外 関 係

カンボジアとの国境紛争

2008 年 6 月 18 日、プレア・ヴィヒア(タイ呼称：カオプラウィハーン)寺院遺跡の世界遺産登録をめぐり、ノッパドン・パッタマ外相はカンボジアが単独申請することを認める共同宣言に署名した。この共同宣言が契機となって、タイ・カンボジア両国間では国境問題が噴出し、事態は銃撃戦に至るほどに深刻化した。

プレア・ヴィヒア寺院は、タイ-カンボジア国境のドンレック山脈の崖上に位置するヒンドゥー教寺院である。11～12 世紀の間に建てられたこの寺院は、1904 年、当時のフランス植民地政府とシャムの間で合意された国境画定に従い、フランス領(現カンボジア領)側に帰属することが確認された。その後、フランスの撤退を受けて、1954 年に一度はタイ国軍が寺院の周辺域を占領したものの、このタイ側の軍事占領にカンボジアは抗議し、1959 年、国際司法裁判所の裁定を仰ぐこととなった。結局、国際司法裁判所は、1962 年に寺院はカンボジア領に属すると裁定を下し、タイ側は国境の画定を留保しつつも、その判決に従って寺院がカンボジアの管理下にあることを認知することとなった。こうした経緯から、その後は国際的にもカンボジア領に帰属することが了解されていた。

タクシン政権下の 2004 年には、同寺院の観光開発に関して協力する旨をカンボ

ジアとの間で合意していた。2008年1月に、カンボジアの単独での世界遺産申請の計画が明らかになったことで、タイ側は事前に同意を得よう抗議し、その後両国間での交渉が進められていた。タイ側は、国境画定に影響を与えないことを条件として、カンボジアの単独での、プレア・ヴィヒア寺院の世界遺産登録を支持する旨、閣議決定を行った。その結果、ノッパドン外相と、カンボジアのソク・アン外相との間で6月18日の共同声明が発表された。

問題が深刻化した背景には、両者の国内政治事情があった。共同宣言は、タイ国内では、サマック政権に対する反政府キャンペーンの格好の材料となり、カンボジアでは、フン・セン首相率いる与党カンボジア自民党の選挙活動にそれぞれ活用されたのであった。タイではPADが、サマック政権はカンボジアの単独申請を容認する代わりに、カンボジア領内の石油採掘利権を手に入れたのだとして、サマック政権を「売国奴」と呼び激しく抗議した。加えて、PADはノッパドン外相の更迭を求める街頭運動に約10万人を動員し、一連の反タクシン・反政府キャンペーンを盛り上げることに成功した。そしてついに、7月10日、ノッパドン外相を辞任に追い込んだ。なお、ユネスコは、7月7日に世界遺産登録を受理し、プノンペンでは盛大な祝賀祭が催された。

事態はその後も悪化の一途をたどった。7月15日には、3名のタイ民間人が係争地域に不法入国したとしてカンボジア当局に逮捕され、同地にタイ、カンボジア両国軍が派遣される事態へとエスカレートした。タイ国軍兵士が地雷で片足を失う事故も発生し、事態を重くみた両国は、平和的手段による解決を図るため、7月21日にカンボジアのティア・バン国防相と、タイのブンサン・ニームプラディット国軍司令官の会談を開いた。しかし両国ともに国境地域への兵員増派を続けており、会談は不調に終わった。

緊張の高まるなか、10月3日、ついに両軍間で銃撃戦が起きた。タイ側は2人、カンボジア側は1人が負傷した。10月13日にはカンボジアのフン・セン首相がタイに対して15日を期限として軍を係争区域から引き揚げよう要求し、応じない場合は武力を行使する旨、警告した。14日に両国間で再び戦闘があり、タイ側が7人負傷、カンボジア側が2人死亡、7人負傷したと発表された。両国間の関係が悪化するなか、タイ外務省では14日、カンボジア国内に居住しているタイ人に帰国勧告を発令した。その後も双方の「違法占拠」に対する非難合戦が繰り返され、現在に至るまで、根本的な解決の糸口はみつかっていない。

ASEAN 首脳会議の延期

2008年はASEAN 議長国となったタイにとって ASEAN 内での指導力をアピールする年でもあった。タイは、12月15～18日の日程でチェンマイにおいて首脳会談を主催し、その場で ASEAN 域内の最高規範となる ASEAN 憲章の発行を宣言する予定であった。しかしながら、首脳会談を半月後に控えた11月末にスワンナプーム国際空港が占拠され、タイの航空交通網は機能不全に陥った。ソムチャイ政権によるタイ国内政治混乱の早期收拾が困難になると、11月28日首脳会談開催を不安視するカンボジア、ラオス、ベトナムからはタイでの開催を延期するよう声が上がった。12月2日、事態の收拾の先行きが見えないなかで、ソムチャイ政権はやむなく一連の会議を3月に延期することを決めた。その結果、ASEAN 憲章は12月15日にジャカルタで開催された ASEAN 臨時外相会議で発効が宣言されることとなった。

(相沢)

2009年の課題

12月に就任した民主党党首アピシット新首相は、対外的信用の回復と国内政治の安定化という政治課題を抱えている。国内政治の面では第1に議会での多数派維持が重要である。連立与党内には元タクシン派の議員も多く、その離反をおさえつつ政権運営に当たらねばならない。第2に難しい司法案件の処理問題がある。ひとつはいまだに人気のあるタクシン元首相をいかに裁くかであり、もうひとつは首相府や空港を占拠した PAD のリーダーたちをいかに裁くかである。タクシン元首相も PAD のリーダーたちも、依然裁判に応じる構えをみせてはいない。アピシット政権発足以来、UDD の反政府運動が高まるなかで、これら司法案件の処理は国論の分裂を再燃させる恐れがあるため、細心の注意が必要となる。

2009年の経済は、近年になく厳しいものになるとみられる。複数のエコノミストや政府機関が、経済成長率を0～2%と予想している。国家経済社会開発庁(NESDB)の予想では失業者は120万人に上るといふ。国内の政治的対立を緩和して政権を安定させるためにも、政府は草の根への直接的な財政支出政策を矢継ぎ早に実施していくであろう。しかし経済成長率が鈍化するなか、歳入の大幅な伸びは期待できないから、ポピュリズム政策は財政赤字と対外債務の拡大に結びつく可能性大である。財政出動への圧力が高まるなかで、いかに国家財政の健全性を維持できるか、政府の判断が重要になる。

対外関係の面では、まず諸外国に対してタイの統治機能が回復し、投資環境や

経済インフラが復旧していることをアピールしなければならない。また、2009年の議長国として ASEAN 首脳会議を成功裏に終わらせることが、低下した信用を取り戻すために必要不可欠である。

（相沢：地域研究センター）

（重富：地域研究センター研究グループ長）

1月2日▶ガラヤニ王姉、逝去。

8日▶タクシン元首相夫人ポチャマン帰国。

▶スリン元外相, ASEAN 事務局長に就任。

14日▶ナラティワートにて国軍兵士が襲撃され, 8名死亡。

15日▶タイ公共放送サービス(TPBS)が開局。これに伴い国营テレビ局 TITV は閉鎖。

▶ヤラー市内の市場で爆弾爆発。44人負傷。

19日▶人民の力党, 6政党による連立政権樹立の合意を発表。

22日▶ユンユット人民の力党副党首, 特別国会にて, 下院議長に選出される。

24日▶国防省, カンボジアによるプレア・ヴィヒア寺院遺跡の世界遺産への単独申請の動きを非難。

26日▶選挙管理委員会, ヨンユット下院議長の当選取消を決定。

28日▶国会, サマック・スントラウェート人民の力党党首を首相に選出。

29日▶選挙管理委員会, 下院議員全480人の当選を確定。

2月6日▶サマック内閣発足。

18日▶首相, 所信表明。緊急経済刺激政策を発表。

22日▶法務省特別捜査局(DSI)のスナイ局長, 更迭される。

28日▶タクシン元首相が帰国。

29日▶セーリー警察庁長官が更迭される。

▶中央銀行, 短期投資外貨の30%強制預入制度を廃止。

▶首相, ラオス訪問(〜1日)。

3月2日▶上院議員選挙実施。投票率はわずか56%。

3日▶首相, カンボジア訪問(〜4日)。

4日▶政府, 景気対策として420億฿相当の減税策を閣議決定。

6日▶「死の商人」として世界的に名高いロシア人武器商人, ビクトル・ボウト, バンコクで逮捕される。

13日▶アピラック・バンコク都知事, 資産調査委員会から消防車購入をめぐる件に関与との指摘を受け, 自らに停職処分を下す。

14日▶首相, ミャンマーを訪問。二国間投資保護協定を締結。

15日▶バッタニー市中心部にて爆弾テロ。

2人死亡, 10人負傷。

19日▶為替レートが1฿31.16¢まで上昇。以後はバーツ安に。

▶首相, シンガポールを公式訪問(〜21日)。

20日▶最高裁, ヨンユット下院議長の当選取り消しを求めた選挙管理委員会の訴えを受理。

25日▶人民の力党, 党会議にて, 憲法改正を求める方針固める。

26日▶首相, インドネシア訪問(〜28日)。

28日▶民主主義のための人民連合(PAD), 再結成される。

31日▶バンコク首都圏大量輸送鉄道, パーブルラインの円借款調印式。

4月1日▶政府, タクシン政権時代と同じボピュリズム政策6プロジェクトを閣議決定。

2日▶投資委員会, トヨタ, 三菱, タタのエコカー計画を承認。

4日▶タイ米, 国際市場で1トン当たり1000฿を突破。

10日▶ミャンマー人54名, タイに密航中コンテナ内で窒息死。

▶カンボジアがプレア・ヴィヒア寺院周辺に軍を配置。タイは抗議。

11日▶商務相, 日本 ASEAN 包括的経済連携(AJCEP)協定に署名。

▶選挙管理委員会, タイ国民党, 中道党を

解党するよう憲法裁判所に提訴する旨決定。

17日▶民主改革評議会が2006年9月クーデタ後に全国に発令した戒厳令、最南部3県とソクラー県隣接部以外で解除される。

23日▶首相、マレーシア訪問(～24日)。

25日▶PAD、憲法改正反対を訴えタマサート大学で政治集会を開催。

29日▶政府、政府備蓄米の放出を閣議決定。

30日▶ヨンユット国会議長、辞任。

▶電報事業、133年の歴史に幕。

5月8日▶スター社会開発・人間の安全保障相が学歴詐称疑惑で辞任。

▶多国間軍事演習「コブラ・ゴールド」開催。アメリカ、日本、インドネシアなどが参加(～21日)。

▶オイルバーム、コメの価格下落で農民が道路封鎖。

13日▶政府、粃の政府価格質入れプログラム実施閣議決定。

14日▶首相、ミャンマー訪問。サイクロン被害についてティン・セイン首相と会談。

15日▶チャイ・チットヨープ、下院議長に就任。

21日▶与党、国会下院に憲法改正を動議。

23日▶内閣改造。新社会開発・人間の安全保障相にチャワラット就任。

25日▶PAD、改憲阻止とサマック政権打倒を目指し、バンコクで抗議集会を開催。

27日▶E85ガソール奨励を閣議決定。

29日▶タクシン元首相、プレム枢密院議長に面会。

30日▶チャカポップ首相府相、不敬発言との批判高まり辞任。

31日▶与党連合提出の憲法改正動議、署名を撤回する議員が相次ぎ、無効に。

6月3日▶タイ稲作農民組合、バンコクへのデモ計画を発表。政府に米価支持策の圧力。

▶政府、E85ガソールおよびその対応車について物品税の優遇税率を閣議決定。

10日▶政府、粃の質入れプログラムの詳細決定。価格は粃米でトン当たり1万4000バーツ。

18日▶ノッパドン外相、プレア・ヴィヒア寺院遺跡のカンボジア単独による世界遺産登録を支持するタイ・カンボジア共同声明に署名。

27日▶サマック内閣不信任案決議、否決。

30日▶資産調査委員会、解散。未起訴案件については国家汚職防止取締委員会に引継ぎ。

7月7日▶ユネスコ、プレア・ヴィヒア寺院遺跡を世界遺産に認定。

8日▶最高裁、ヨンユット元国会議長の選挙違反を認め、議席(比例代表)剥奪、5年間の政界追放処分を通告。

▶憲法裁判所、プレア・ヴィヒア寺院遺跡にかかる共同声明に、憲法違反の判決。

9日▶チャイヤー公衆衛生相、資産虚偽報告で閣僚資格を喪失。

10日▶ノッパドン外相、共同声明に違憲判決が出されたことを受け、辞任。

15日▶政府、物価・景気対策で6項目6カ月危機対策を発表。8月1日より実施へ。

▶3名のタイ民間人が係争地域に不法入国したとしてカンボジア当局に逮捕される。

16日▶中銀、1年間3.25%で据え置いた政策金利を0.25%引き上げ。

21日▶タイ・カンボジア国境委員会開催。双方軍事行動に訴えないことに合意。

24日▶PAD集会、ウドンタニにてタクシン派の襲撃を受ける。1人死亡。

▶タイ、ASEANの議長国に。

26日▶テート新外相就任。

28日▶最高裁、タクシン政権下での2、3桁宝くじ導入を違法とする提訴を受理。被告にスラボン、ウライワン、アヌラックの現職閣僚3人も。

29日▶タクシン元首相夫妻、北京オリンピック観戦の名目で出国。

▶スウィット国家貢献党党首、副首相兼工業相、連立政権脱退表明。

30日▶スウィット党首が連立脱退表明するも党議員は同調せず、国家貢献党は与党連合を維持。

31日▶刑事裁判所、タクシン元首相夫人ボチャマンに脱税容疑で禁固3年の実刑判決。

8月1日▶7月のインフレ率、9.2%と商務省発表。10年来の高率に。

2日▶サマック内閣改造。ミンクワン工業相、チャイヤー商務相、コーウィット内相兼副首相ほか就任。

6日▶ブッシュ米大統領来訪。

11日▶タクシン元首相、最高裁による帰国命令を無視し、イギリスに事実上の亡命。最高裁、夫妻に逮捕状を発行。

▶預金保護機構法発効。1年後から預金保護額に上限設定。

18日▶最高裁、ワッター元副首相に廃水処理施設建設に絡む汚職で禁固10年の実刑判決を下す。

19日▶PAD、イギリス大使館前で数千人規模のデモ。タクシン元首相の亡命申請却下を要求。

26日▶PAD支持者決起。首相府、財務省、運輸省、農業・協同組合省、国営放送局(NBT)を包囲ないし占拠。

27日▶タイ国鉄労組がPADの決起に同調しスト突入。

▶刑事裁判所、PAD幹部9人に対し、内乱罪の容疑で逮捕状を発行。全員、出頭を拒否。

▶中央銀行、政策金利を0.25%引き上げて3.75%に。

29日▶PAD支持者、ブーケット、ハジャイ、クラビの南部3空港を封鎖(〜31日)。

31日▶タクシン元首相、マンチェスター・シティフットボールクラブ株の売却に合意。

9月2日▶PADと親タクシン派の反独裁民主戦線(UDD)が衝突し、1人死亡、約40人が負傷。

▶首相、バンコクに非常事態宣言を発令。

▶非常事態解決本部長のアスボン陸軍司令官、首相の求めるPADに対する強制排除措置を拒否。

4日▶テート外相、辞任。

▶サマック首相、内閣信任をめぐる国民投票の実施を表明。

7日▶新外相にサロート元駐仏大使が就任。

9日▶憲法裁判所、サマック首相のテレビ番組出演が副業禁止規定に反するとして違憲判決。首相失職、内閣総辞職。

12日▶与党議員欠席で下院が定足数に足らず、サマックの首相再指名できず。首相指名を17日に延期。

▶サマック人民の力党党首、辞任。

14日▶ソムチャイ・ウォンサワット首相代行、バンコクに発令していた非常事態宣言を解除。

17日▶国会、ソムチャイ人民の力党新党首を新首相に選出。翌日、国王の認証を受ける。

24日▶ソムチャイ内閣発足。

31日▶国軍幹部人事発表。アスボン陸軍司令官留任が決まる。

10月2日▶選挙管理委員会、人民の力党の解党を提訴することを決定。

3日▶タイ・カンボジア国境で銃撃戦。タイ側2人、カンボジア側1人負傷。

6日▶PAD、国会を封鎖。ソムチャイ首相の施政方針演説を阻止。

▶国会、日本ASEAN経済連携協定(AJCEP)を承認。

7日▶国会封鎖中のPADを警察が強制排

除。2人死亡、約400人負傷。

▶チャワリット副首相、辞任。

10日▶最高検察庁、人民の力党の解党処分を憲法裁判所に申し立て。

13日▶シリキット王妃、死亡したPAD支持者の葬儀に、出席。

14日▶世界金融危機への緊急対策を閣議決定。マッチング・ファンドの創設など。

▶タイ・カンボジア国境で再び銃撃戦。タイ側は7人負傷、カンボジア側は2人死亡、7人負傷。

16日▶アヌボン陸軍司令官、自分が首相なら辞任する、と政府を批判。

20日▶政府、コメの質入れ価格を引き下げ1万2000^{バーツ}に。

21日▶憲法裁判所、タクシン元首相に対し、国有地払い下げに関する職権濫用で、禁固2年の違憲判決を下す。ポチャマン夫人は無罪。

27日▶農業省、ゴムの生産調整計画発表。今後6か月で70万トン減。

28日▶政府、預金保護限度額設定の延期を閣議決定。2011年8月までは全額保護。

11月3日▶首相、ラオス訪問。

5日▶投資委員会、新たな投資奨励策。6分野で投資区域制限撤廃など。

6日▶評論家のスラック・シワラック、不敬罪容疑で逮捕される。

▶首相、ベトナム訪問。

8日▶イギリス、タクシン元首相の入国ビザを停止。

10日▶首相、フィリピン訪問。

12日▶首相、インド訪問(～14日)。

14日▶ガラヤニ王姉の火葬式(～16日)。

▶タクシン元首相夫妻、離婚。

15日▶ASEAN憲章批准。タイは加盟国中最後の批准。

20日▶首相、APEC出席のため、ペルー訪

問(～25日)。

▶アピラック都知事、消防車購入をめぐる不正訴追を受け、辞任。

▶首相府占拠中のPAD集会に爆弾。1人死亡。

25日▶PAD、ドンムアン、スワンナプーム両国際空港を封鎖。

26日▶首相、チェンマイ国際空港に帰国。

▶アヌボン陸軍司令官、議会解散・総選挙実施とPADの空港占拠解除を提案。

27日▶首相、スワンナプーム国際空港とドンムアン空港に非常事態宣言を発令。

28日▶首相、パチャラワート警察長官を空港占拠への対応不十分として解任。

12月2日▶憲法裁判所、人民の力党、タイ国民党、中道党に対し、選挙法違反で解党命令。党幹部は5年間の政治活動禁止。PADは勝利宣言。ソムチャイ首相失職、内閣総辞職。

3日▶PAD、空港占拠を解除。

▶中央銀行、政策金利を1%下げ。

4日▶国王、恒例の誕生日スピーチを体調不良のため行わず。皇太子がメッセージ代読。

7日▶ユンユット元内務省次官、人民の力党の後継党、プアタイ党新党首に選出される。

12日▶タクシン元首相の外交旅券失効。

15日▶国会、アピシット・ウェーチャーチワ民主党党首を新首相に選出。

▶ASEAN憲章発効。

20日▶アピシット内閣発足。

29日▶バッタニー、ヤラー、ナラティワート県にて、軍関係者が銃撃に遭い、5人死亡。

▶UDDが国会包囲。所信表明演説延期。

30日▶首相、外務省にて所信表明演説。

▶ヤラー県で、警察、軍を狙った連続爆発・襲撃事件発生。1人死亡、10数名負傷。

▶株式市場、株価が年初より48%下げで今年の取引を終了。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(出所) 2007年憲法，行政公務員委員会資料および首相府資料ほかから作成。

② 2008年 タイ内閣 年表(名簿はすべて内閣発足時)

役 職	Samak 内閣 (2月6日～9月8日)		Somchai 内閣 (9月24日～12月2日)		Abhisit 内閣 (12月20日～)	
首相	Samak Sundaravej	PPP	Somchai Wongsawat	PPP	Abhisit Vejjajiva	DEM
副首相	Somchai Wongsawat	PPP	Gen. Chavalit Yongchaiyudh ^{*6}		Suthep Thaugsuban	DEM
副首相	Mingkwana Saengsuwan	PPP	Sompong Amornvivat	PPP	Korbsak Sabhavasut	DEM
副首相	Surapong Suebwonglee	PPP	Chavarat Charnvirakul	PPP	Maj. Gen. Sanan Kachornprasart	CTP
副首相	Sahat Banditkul		Olarn Chaipravat		—	
副首相	Maj. Gen. Sanan Kajornprasart	CT	Maj. Gen. Sanan Kajornprasart	CT	—	
副首相	Suwit Khunkitti	PPD	—		—	
首相府相	Choosak Sirinin	PPP	Sukhumpong Ngonkam	PPP	Satit Wonghnongtaey	DEM
首相府相	Jakrapob Penkair ^{*2}	PPP	Suphon Fongngam	PPP	Virachai Virameteekul	DEM
国防相	Samak Sundaravej	PPP	Somchai Wongsawat	PPP	Gen. Prawit Wongsawan	DEM
財務相	Surapong Suebwonglee	PPP	Suchart Thada-thamrongvech	PTP	Korn Chatikavanij	DEM
副相	Pradit Pattaraprasit	RJCP	Pradit Phattaraprasit	RJCP	Pradit Phattaraprasit	RJCP
副相	Lt. Ranongruk Suwunchwee	PPD	Lt. Ranongruk Suwunchwee	PPD	Pрутitchai Damrongrat	PPD
外相	Noppadon Pattama ^{*4}	PPP	Sompong Amornvivat		Kasit Piromya	DEM
観光・スポーツ相	Weerasak Kowsurat	CT	Weerasak Kowsurat	CT	Chumpol Silpa-archa	CTP
社会開発・人間の安全保障相	Sutha Chansaeng ^{*1}	PPP	Udomdej Rattanasatien	PPP	Witoon Nambutr	DEM
農業・協同組合相	Somsak Prissanananthakul	CT	Somsak Prisananuntagul	CT	Theera Wongsamut	
副相	Sompat Kaewpichit	CT	Somphat Kaewpijit	CT	Chartchai Pookayaporn	FON
副相	Teerachai Saenkaew	PPP	Theerachai Saenkaew	PPP	—	
運輸相	Santi Promphat	PPP	Santi Promphat	PPP	Sopon Zarum	FON
副相	Songsak Thongsri	PPP	Sopon Zarum	PPP	Prajak Kaewklahan	FON
副相	Anurak Jureemas	CT	Varawut Silpa-archa	CT	Kuakul Danchaiwijit	CTP
天然資源・環境相	Anongwan Thepsuthin	MCMP	Mrs. Anongwan Thepsutin	MCMP	Suwit Khunkitti	SAP
情報技術・通信相	Man Pattanotai	PPD	Mun Patanotai	PPD	Second Lieutenant Ranongruk Suwunchwee	PPD
エネルギー相	Lt Gen. Poonpirom Litapanlop	RJCP	Wannarat Channukul	RJCP	Wannarat Channukul	RJCP
商務相	Mingkwana Saengsuwan ^{*6}	PPP	Chaiya Sasomsut	PPP	Mrs. Pornthiva Nakasai	BJT
副相	Banyin Tangphakorn	MCMP	Pol. Lt. Col. Banyin Tungpakorn	MCMP	Alongkorn Ponlaboot	DEM
副相	Virun Techapaibul	PPP	Songkram Kitlerthairoj	PPP	—	
内務相	Pol. Cpt. Chalerm Ubumrung ^{*5}	PPP	Pol. Gen. Kowit Wattana	PPP	Chavarat Charnvirakul	FON
副相	Sithichai Kowsurat	PPD	Preecha Rengsomboonsuk	PPP	Boonjong Wongtrairat	FON
副相	Suphol Fongngam	PPP	Prasong Kositanondh	PPD	Thaworn Senneam	DEM
法務相	Sompong Amornvivat	PPP	Somsak Kiartsuranont	PPP	Pirapan Salirathavibhaga	DEM
労働相	Mrs. Uraiwan Thienthong	PRP	Mrs. Uraiwan Thienthong	PRP	Phaithoon Kaeothong	DEM
文化相	Anusorn Wongwan ^{*7}	PPP	Woravat Auapinyakul	PPP	Teera Slukpetch	DEM
科学技術相	Wutipong Chaisang	PPP	Wutipong Chaisang	PPP	Khunyong Kalaya Sophonpanich	DEM
教育相	Somchai Wongsawat	PPP	Srimuang Charoensiri	PPP	Jurin Laksanawisit	DEM

副相	Boonlue Prasertsopha	PPP	—		Chaiwuti Bannawat	DEM
副相	Pongsakorn Annoporn	PPP	—		Miss Narisara Chawaltanpipat	
公衆衛生相	Chaiya Sasomsap ^{*3}	PPP	Pol. Cpt. Chalerm Ubumrung	PPP	Witthaya Kaewparadai	DEM
副相	Chaovarat Chanweerakul	PPP	Vicharn Minchainant	PPP	Manit Nop-amornbodi	
工業相	Suwit Khunkitti ^{*8}	PPD	Pol. Gen. Pracha Promnong	PPD	Charnchai Chairungrueng	PPD

凡例： PPP：人民の力党，DEM：民主党，CT：タイ国民党(→CTP：タイ国民発展党)，PPD：国家貢献党，RJCP：団結開発党，MCMP：中道党(→BJT：タイ誇り党)，FON：ネウイン派，SAP：社会行動党

閣僚交代一覧：

- * 1 学歴詐称疑惑で辞任(5月8日)
- * 2 不敬発言で辞任(5月30日)
- * 3 資産虚偽報告で失職(7月8日) その後 Chavarat Charnvirakul(7月15日～)
- * 4 プレア・ヴィヒア寺院遺跡問題で辞任(7月10日) Tej Bunnag(7月26日～9月3日)，その後 Saroj Chavanaviraj(9月7日～)
- * 5 内閣改造。Kowit Wattana(8月2日～)副首相兼任
- * 6 内閣改造。Chaiya Sasomsap(8月2日～)
- * 7 内閣改造。Somsak Kiartsuranont(8月2日～)
- * 8 内閣改造。Mingkwana Saengsuwan(8月2日～)
- * 9 国会衝突事件の責任を取り辞任(10月7日)

(出所) タイ首相府(<http://www.cabinet.thaigov.go.th/>)他。

③ 国軍人事 (10月1日付定期人事異動発表)

国軍司令官 Gen Songkitti Jaggabatra

陸軍司令官 Gen Anupong Paochinda (第一管区司令官 Lt. Gen. Kanit Sapitak)

海軍司令官 Adm Khamthorn Pumhiran

空軍司令官 Air Chief Marshal Itthaporn Subhawong

主要統計 タ イ 2008年

1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
人 口(100万人, 年末)	65.08	65.11	65.28	65.74	66.32
勞 働 力 人 口(同上)	35.72	36.13	36.43	36.94	37.70
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	2.8	4.5	4.7	2.3	5.5
失 業 率(%)	2.1	1.8	1.5	1.4	1.4
為替レート(1ドル=バーツ)	40.27	40.27	37.93	34.56	35.09

(注) 1) 暫定値。

(出所) タイ中央銀行(<http://www.bot.or.th>)。

2 支出別国民総生産(品目価格)

(単位: 10億バーツ)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ¹⁾
民 間 消 費	1,898.5	2,016.9	2,109.3	2,173.1	2,207.9	2,263.3
政 府 消 費	293.1	309.9	344.9	353.2	385.6	387.1
総 固 定 資 本 形 成	721.4	816.4	902.4	937.4	949.3	960.1
在 庫 増 減	48.4	51.7	76.6	13.4	5.0	58.6
財・サービス輸出	2,236.5	2,451.2	2,554.4	2,788.0	2,985.6	3,149.6
財・サービス輸入	1,744.5	1,977.9	2,156.0	2,227.6	2,303.4	2,475.3
国内総生産支出	3,453.5	3,668.1	3,831.7	4,037.5	4,230.0	4,343.5
国内総生産(GDP)	3,468.2	3,688.2	3,858.0	4,059.6	4,259.6	4,369.5
海外純要素所得	-243.5	-290.7	-343.2	-319.2	-327.8	-419.5
国民総生産(GNP)	5,673.4	6,198.0	6,747.7	7,524.2	8,166.7	8,690.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁(<http://www.nesdb.go.th>)。

3 産業別国内総生産(実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ¹⁾
農・畜産・漁・林業	363.0	354.4	347.9	364.0	370.5	389.4
うち農・畜産・林業	307.6	297.0	288.8	300.5	305.0	324.5
鉱 業	76.6	80.8	88.1	91.5	95.0	97.2
製 造 業	1,318.3	1,426.3	1,499.9	1,589.2	1,687.4	1,753.2
建 設 業	82.8	88.8	93.8	97.9	99.4	94.7
電 力・水 道	115.2	122.5	129.0	135.1	142.0	148.0
運 輸・通 信	340.6	366.3	383.9	407.9	431.9	430.2
卸・小 売 業	493.7	517.3	541.9	565.9	592.1	603.5
金 融 業	111.8	125.7	136.3	140.7	149.8	161.9
不 動 産 業	134.6	143.6	151.2	159.5	164.8	165.2
行 政・国 防	108.4	111.8	116.3	115.3	118.7	117.2
サ ー ビ ス	310.4	321.3	323.0	350.6	369.7	392.7
国内総生産(GDP)	3,073.6	3,237.0	3,468.2	3,688.2	3,858.0	4,059.6
GDP 成長率(%)	7.1	6.3	4.6	5.2	4.9	2.6

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2205		2006		2007		2008	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日 本	602,900	1,046,875	623,931	985,755	620,191	987,891	661,445	1,112,167
N A F T A	740,480	378,525	812,058	395,316	738,324	362,151	743,994	421,586
ア メ リ カ	680,322	349,405	740,696	367,063	661,985	330,240	667,738	379,627
E U	603,096	434,773	685,248	432,474	734,844	415,994	769,776	474,775
ド イ ツ	80,296	128,744	88,617	125,854	99,021	136,349	105,250	149,466
イ ギ リ ス	112,087	51,426	129,409	50,510	122,444	52,714	130,926	60,130
A S E A N	975,868	869,710	1,029,180	905,682	1,118,810	872,246	1,319,666	999,261
シンガポール	308,042	216,452	318,597	218,070	327,872	218,680	332,444	235,285
マレーシア	232,911	325,314	251,961	325,327	268,539	299,885	325,520	322,054
インドシナ諸国	190,930	118,240	231,479	144,272	255,660	136,670	334,376	183,779
中 国	367,405	448,917	445,978	521,524	510,251	564,566	532,329	667,085
香 港	247,036	60,429	272,839	59,227	295,386	50,146	330,781	64,855
台 湾	108,874	181,136	128,114	196,003	114,774	199,750	88,801	206,211
韓 国	90,580	156,358	101,598	196,739	102,221	184,223	121,093	227,289
中 東	179,255	614,489	217,635	696,865	255,875	641,074	313,039	932,734
合 計	4,438,691	4,754,025	4,937,372	4,942,923	5,241,963	4,870,186	5,853,628	5,944,008

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計値。EU は27カ国の合計値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2004	2005	2006	2007	2008
経 常 収 支	110,129	-302,493	84,553	483,753	-10,393
貿 易 収 支	58,793	-326,747	34,324	397,719	6,027
輸 出	3,822,802	4,406,673	4,838,242	5,170,846	5,833,339
輸 入	-3,764,009	-4,733,420	-4,803,918	-4,773,127	-5,827,312
サ ー ビ ス 収 支	212,001	192,006	176,993	204,700	155,863
輸 送	76,904	26,434	23,302	26,536	9,687
旅 行	221,892	232,455	332,723	398,140	412,135
そ の 他 の サ ー ビ ス	-86,795	-66,884	-179,032	-219,976	-265,958
所 得 収 支	-246,671	-288,668	-254,345	-254,481	-330,203
雇 用 者 報 酬	65,124	47,710	50,371	56,399	63,107
投 資 収 支	-311,795	-336,377	-304,716	-310,880	-393,310
経 常 移 転 収 支	86,006	120,916	127,581	135,815	157,919
資 本 収 支	149,363	447,986	258,095	-85,929	410,448
直 接 投 資	232,761	303,142	323,783	325,240	257,257
証 券 投 資	126,168	222,288	164,697	-226,928	-199,104
株 債	53,235	203,835	201,613	148,312	-154,179
債 券	22,787	79,400	17,962	-48,145	32,234
そ の 他 の 投 資	-209,566	-77,443	-230,385	-184,240	352,295
誤 差 脱 漏	-29,565	75,943	134,876	188,594	411,794
外 貨 準 備 増 減	-229,927	-221,437	-477,525	-586,419	-811,849

(出所) 表1に同じ。